

# 竹原市人事行政の運営等の状況

竹原市職員の任用・給与等の状況を、市民のみなさんに知っていただくため、その概要をお知らせします。

## 1 職員の任用の状況

### (1) 採用状況

職種	受験者数			採用者数			前年度採用者数
	男性	女性	計	男性	女性	計	
一般事務職	125人	40人	165人	5人	1人	6人	5人
技師	11人	1人	12人	2人	0人	2人	2人
保育士	0人	1人	1人	0人	1人	1人	2人
保健師	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人
計	136人	42人	178人	7人	2人	9人	11人

(注)平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。

### (2) 退職者数

区分	平成29年度	平成28年度
定年退職	7人	2人
勸奨退職	1人	2人
普通退職等	1人	4人
計	9人	8人
再任用職員	5人	1人

### (3) 地位別職員数 (平成30年4月1日現在)

区分	職員数	男性	女性
部長級	6人	6人	0人
課長級	22人	17人	5人
課長補佐級	5人	5人	0人
係長級	54人	35人	19人
その他	93人	68人	25人
計	180人	131人	49人

(注) 職員のうち一般行政職のものです。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳(年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
29年度	人	千円	千円	千円	%	%
	26,038	12,250,535	127,366	2,190,976	17.9	17.5

### (2) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
竹原市	円	円	歳	円	円	歳
	334,856	395,009	42.3	382,750	395,465	53.4
国	円	円	歳	円	円	歳
	329,845	410,940	43.5	286,817	328,637	50.7

### (3) 職員の初任給の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	竹原市	国	
一般行政職	大学卒	185,800円	179,200円
	高校卒	156,800円	147,100円

### (4) ラスパイレス指数の状況 (平成29年4月1日現在)

ラスパイレス指数	102.5
----------	-------

※ラスパイレス指数とは、地方公務員のうち、一般行政職の職員の学歴別、経験年数別構成等を国家公務員の行政職の職員と同一に仮定して各自治体ごとの平均給料額を求めて、国の平均給料額を100として算出したものです。

問い合わせ 総務課人事係 ☎ 22-7719

### (5) 職員手当の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	竹原市			国		
	勤期	期末手当	勤勉手当	勤期	期末手当	勤勉手当
勤期 末 手 当	6月期	1.225月分	0.90月分	6月期	1.225月分	0.90月分
	12月期	1.375月分	0.90月分	12月期	1.375月分	0.90月分
	計 4.40月分			計 4.40月分		
退職 手 当		自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

### 3 特別職の報酬等の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	815,000円	6月期 2.125月分 12月期 2.275月分 計 4.40月分
副市長	665,000円	
教育長	610,000円	
議長	440,000円	
副議長	395,000円	
議員	355,000円	

### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 職員の勤務時間 (平成30年4月1日現在)

一週間の勤務時間	開始・終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分から17時15分まで	12時から13時まで

#### (2) 年次有給休暇の取得状況

総付与日数 A	総使用日数 B	全対象職員数 C	平均使用日数 B/C	取得率 B/A
8,150日	1,875日	206人	9.1日	23.0%

(注)平成29年1月1日から平成29年12月31日までの市長部局に属する一般職員のものです。

#### (3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当りの時間外・休日勤務月平均時間数
27,114時間	9.8時間

(注)平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。

### 5 職員の分限及び懲戒処分等の状況

#### (1) 分限処分者数

区分	休職	免職	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0
心身の故障の場合	1	0	1
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0
計	1	0	1

(注)平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。

#### (2) 懲戒処分者数

区分	戒告	減給	停職	免職	計
被処分者数	0	0	0	0	0

(注)平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものです。

### 6 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

係属件数		平成29年度処理件数						翌年度への繰越 A-B
前年度からの繰越	新規要求	計 A	却下	全部否認	一部容認	全部容認	取下げ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0

### 7 職員の不利益処分に関する不服申し立ての状況

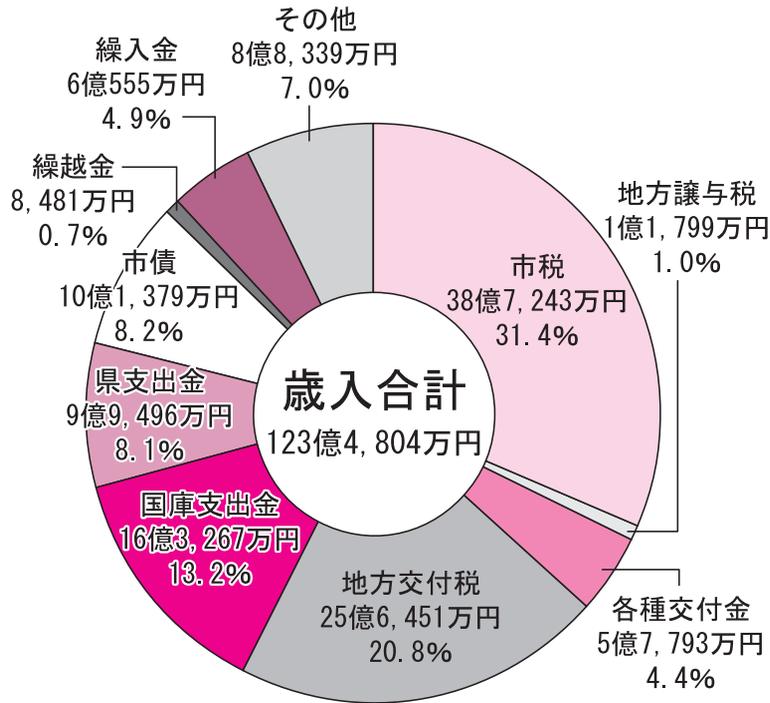
係属件数		平成29年度処理件数						翌年度への繰越 A-B
前年度からの繰越	新規申立て	計 A	却下	処分承認	処分修正	処分取消	取下げ	
0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 竹原市の財政事情

〔平成29年度決算及び平成30年度上半期予算執行状況〕

問い合わせ  
財政課 財政係  
☎ 2217731

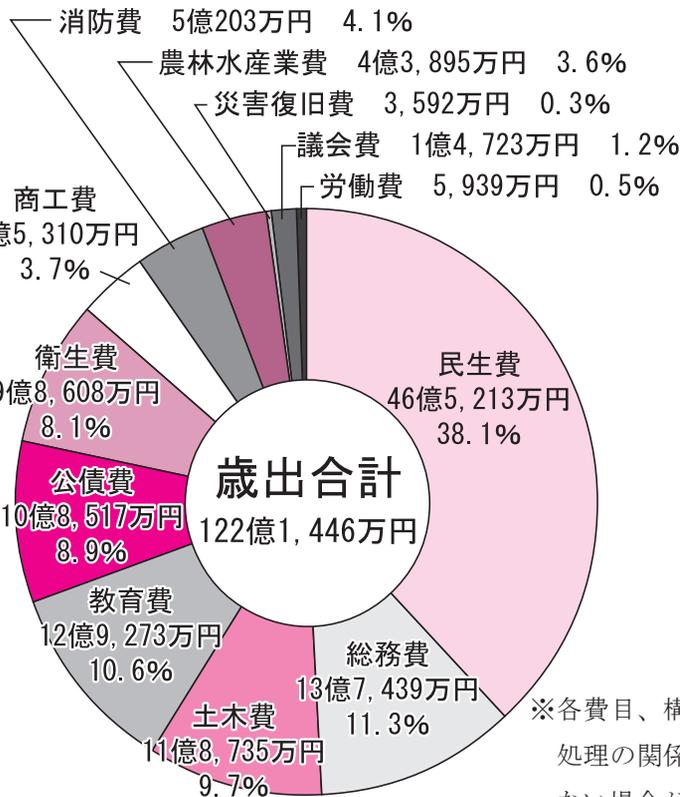
▼図1 平成29年度の一般会計決算状況



## 一般会計決算状況

平成29年度一般会計決算額は、歳入が123億4,804万円、前年度(125億4,948万円)より2億144万円(1.6%)減少し、歳出が

122億1,446万円、前年度(123億9,935万円)より1億8,489万円(1.5%)減少しています。



## 〔歳入〕

歳入の主なものとして、市税は38億7,243万円で、法人市民税の増加等により、前年度(37億8,314万円)と比較して8,928万円(2.4%)の増加となっています。

地方交付税は、25億6,451万円で、前年度(27億3,738万円)と比較して、1億7,286万円(6.3%)減少しています。市債は、10億1,379万円で、前年度(8億7,123万円)と比較して、1億4,256万円(16.4%)増加しています。



## 〔歳出〕

歳出の主なものとして、総務費は13億7,439万円で、社会保障・税番号制度関連システム整備事業等の減少により、前年度(14億6,138万円)と比較して、8,698万円(6.0%)減少しています。

農林水産業費は4億3,895万円で、特産品加工・交流施設整備事業等の増加により、前年度(2億9,439万円)と比較して、1億4,456万円(49.1%)増加しています。

商工費は、4億5,310万円で、工場等立地促進事業経費等の減少により、前年度(5億9,952万円)と比較して、1億4,643万円(24.4%)減少しています。

教育費は、12億9,273万円で、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業等の増加により、前年度(11億2,635万円)と比較して、1億6,638万円(14.8%)増加しています。

※各費目、構成比の合計は、端数処理の関係で全体の計と一致しない場合があります。

## 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**（※この言葉??参照）は、平成29年度は99.8%（前年度（99.8%）と高い比率であり、財政構造の硬直化が深刻な状況です。

## 基金残高の減少

平成29年度末時点の基金残高は24億2,179万円で、前年度（28億8,531万円）と比較して、4億6,352万円（16.1%）減少しています。減少の主な要因は財源不足等のため、財政調整基金、都市整備基金を取り崩したことに由来するものです。基金残高は6年連続で減少しており、非常に厳しい財政状況です。

## 市債残高の増加

平成29年度末時点の市債残高は、116億7,587万円で、前年度（116億5,227万円）と比較して2,361万円（0.2%）減少しています。減少の主な要因は、これまで借り入れた市債の元金償還額

が市債発行額と比べ多かったことによるものです。

## 持続的な財政運営に向けて

今後も平成30年7月豪雨災害に係る復旧・復興経費や、老朽化した施設等に対応する経費の増加が見込まれており、大変厳しい財政状況が続く見込みです。限られた財源で最大の効果が出るよう創意工夫のもと、元気な竹原市の実現に向けた効果的な施策に取り組んでいきます。

### この言葉??

#### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。この比率が高いほど経常的経費が占める割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示します。

#### ○財政調整積立金

予期しない収入減少や不時の支出増加等による年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

## 住民一人当たりの使い道は？

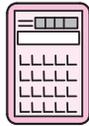
### 民生費

178,667円



### 総務費

52,784円



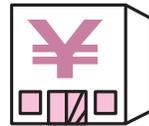
### 土木費

45,601円



### 公債費

41,676円



### 教育費

49,648円



### 衛生費

37,871円



### 消防費

19,281円



### 商工費

17,401円



### 農林水産業費

16,858円



### 労働費

2,281円



### 議会費

5,654円



### 災害復旧費

1,379円



平成29年度末人口26,038人で算出。

合計額 469,101円

▼表1 平成29年度の特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	38億9,456万円	37億8,034万円
貸付資金	833万円	833万円
港湾事業	4,541万円	3,200万円
公共下水道事業	7億9,898万円	7億9,898万円
公共用地先行取得事業	0円	0円
介護保険	32億9,286万円	32億5,229万円
後期高齢者医療	4億5,920万円	4億4,766万円

特別会計の決算状況は、表1のとおりです。

## 特別会計決算状況

# 財政健全化判断比率の状況

財政健全化判断比率については、表2のとおりです。

▼表2 健全化判断比率

健全化判断比率	平成29年度指標	平成28年度指標	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(14.02)	(20.00)
②連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(19.02)	(30.00)
③実質公債費比率	8.7	8.1	(25.0)	(35.0)
④将来負担比率	63.4	60.7	(350.0)	-

※実質赤字額及び連結実質赤字額はないため、赤字なしと記載しています。

※①～④の用語の説明は「この言葉??」をご覧ください。

## この言葉??

### ①実質赤字比率

一般会計等についての赤字額を標準財政規模で除したものの。

### ○標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを表す指標で、地方税や地方交付税など、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表したものの。

### ②連結実質赤字率

市の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、その赤字額を標準財政規模で除したものの。

### ③実質公債費比率

一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（公債費にあてるための繰出金等）を標準財政規模で除したものの。

### ④将来負担比率

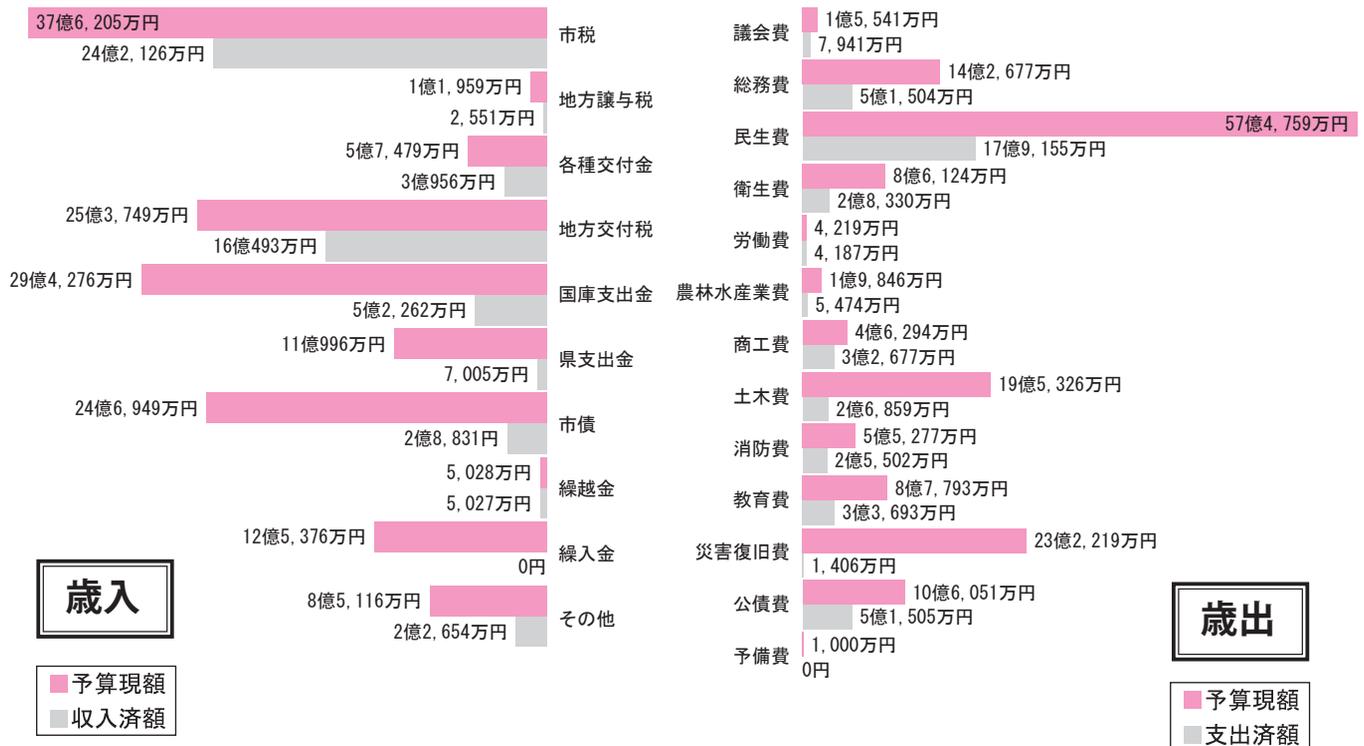
一般会計等が将来負担することとなっている実質的な負債（地方債償還や退職手当等）から、負債の償還に充当可能な基金等の残高を控除したものを標準財政規模で除したものの。

平成30年度9月末現在の一般会計予算額は、156億7,124万円で、収入済額は1,904万円（執行率は55.1%）、支出済額は44億8,233万円（執行率は28.6%）となっています。一般会計の款別予算執行状況及び各特別会計の予算執行状況は図2及び表3のとおりです。

## 平成30年度上半期の予算執行状況

健全化判断比率は、それぞれ財政再生基準、早期健全化基準が設けられており、これらの基準を上回った団体は、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。竹原市はいずれの指標も基準を下回っています。

▼図2 平成30年度上半期の一般会計予算執行状況



▼表3 平成30年度上半期の特別会計予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	35億5,312万円	13億972万円	36.9%	13億678万円	36.8%
貸付資金	833万円	419万円	50.3%	122万円	14.6%
港湾事業	4,723万円	3,038万円	64.3%	1,208万円	25.6%
公共下水道事業	9億1,066万円	2,697万円	3.0%	2億1,733万円	23.9%
公共用地先行取得事業	1,000円	0円	0.0%	0円	0.0%
介護保険	34億1,190万円	13億3,032万円	39.0%	13億3,021万円	39.0%
後期高齢者医療	4億7,734万円	1億5,888万円	33.3%	2億135万円	42.2%

# 水道事業会計

## 平成29年度の決算

水道事業の会計は、事業経営に伴う収益的収入及び支出と、水道施設耐震化工事・老朽管更新事業や、企業債の償還に要する資本的収入及び支出から構成されています。

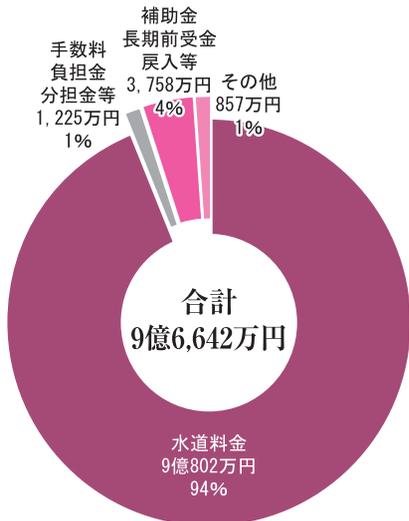
### ●収益的収支（消費税抜き）

収入総額 9 億 6,642 万円、支出総額 7 億 5,666 万円、6 億 1,400 円で、差引当年度純利益 2 億 6,000 円となり、この純利益は、水道施設更新・耐震化等の財源として活用します。

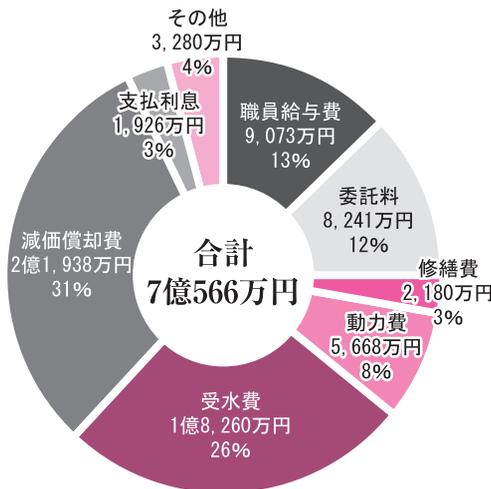
### ●資本的収支（消費税込額）

収入総額 5,967 万円、支出総額 3 億 5,938 万円、1 億 4,700 円で、差引不足額については、損益勘定留保資金（収益的支出の現金支出を伴わない資金）などで補てんしました。

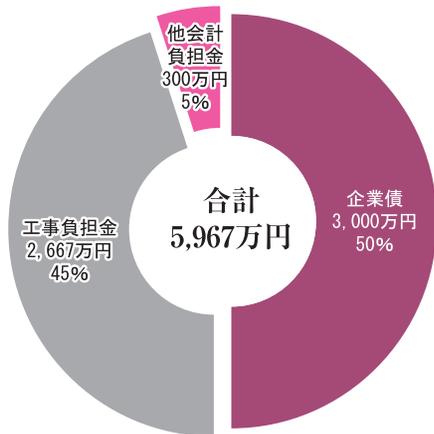
### 収益的収入



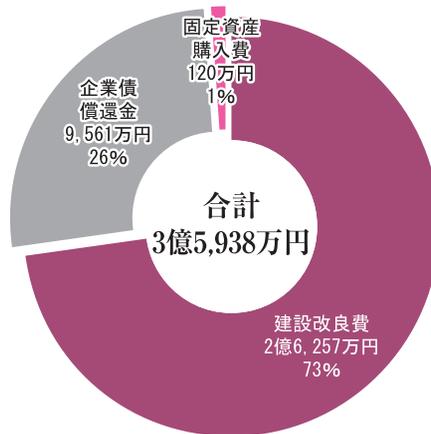
### 収益的支出



### 資本的収入



### 資本的支出



### 業務量

(平成30年3月31日現在)

給水人口	25,876 人
給水戸数	12,333 戸
水道普及率	99.4%
有収率	86.5%
年間総給水量	5,849,305 m <sup>3</sup>
1日最大給水量	19,966 m <sup>3</sup>
1日平均給水量	16,025 m <sup>3</sup>

### この言葉??

#### ①給水人口

水道により給水を受けている人口

#### ②水道普及率

市の人口に対する給水人口の割合

#### ③有収率

給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合

#### ④年間総給水量

1年間で市内に送り出した水量

### 平成30年度水道事業会計上半期の予算執行状況

□ 予算額 □ 収入済額 □ 支出済額

収入	区分	支出
10 億 1,722 万円	収益的 収支	8 億 3,131 万円
4 億 4,138 万円		2 億 1,290 万円
5,885 万円	資本的 収支	4 億 4,250 万円
0 円		5,022 万円

問い合わせ 水道課庶務係 ☎ 22-7768